



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社プロジェクトホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9246 URL https://phd.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員CEO (氏名) 土井 悠之介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 松村 諒 (TEL) 03 (6459) 1025
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,635	19.3	85	12.5	86	20.0	51	21.0
2025年12月期第1四半期	1,371	△4.7	76	—	71	—	42	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 51百万円 (21.0%) 2025年12月期第1四半期 42百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	9.71	9.66
2025年12月期第1四半期	7.93	7.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	4,456	2,315	51.7
2025年12月期	4,632	2,260	48.6

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,303百万円 2025年12月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	20.3	500	221.2	490	238.2	340	168.5	63.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	5,487,450株	2025年12月期	5,487,450株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	163,327株	2025年12月期	166,827株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	5,320,662株	2025年12月期 1 Q	5,391,246株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は、自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(表示方法の変更に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

経営成績の概況については、本日（2026年5月15日）T D n e t 及び当社ウェブサイト（<https://phd.co.jp/>）に掲載いたしました決算説明資料に記載しておりますので、決算説明資料をご覧ください。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,761,043千円となり、前連結会計年度末に比べ153,364千円減少しました。これは主に、現金及び預金が236,427千円減少した一方、売掛金が85,920千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,695,914千円となり、前連結会計年度末に比べ22,218千円減少しました。これは主に、建物が7,917千円、のれんが7,745千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は4,456,957千円となり、前連結会計年度末に比べ、175,583千円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,366,870千円となり、前連結会計年度末に比べ128,750千円減少しました。これは主に、賞与引当金が75,919千円、1年内返済予定の長期借入金が56,660千円減少したこと等によるものであります。固定負債は774,786千円となり、前連結会計年度末に比べ102,016千円減少しました。これは主に、長期借入金が86,800千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,141,656千円となり、前連結会計年度末に比べ、230,766千円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,315,301千円となり、前連結会計年度末に比べ55,183千円増加しました。これは主に、利益剰余金が51,680千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.7%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきまして、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,905	1,859,477
売掛金	647,937	733,857
貸倒引当金	△5,690	△5,690
売掛金（純額）	642,247	728,167
その他	176,256	173,398
流動資産合計	2,914,408	2,761,043
固定資産		
有形固定資産	533,126	526,121
無形固定資産		
のれん	224,605	216,860
顧客関連資産	170,855	165,677
その他	312	293
無形固定資産合計	395,773	382,831
投資その他の資産		
投資有価証券	—	2,000
繰延税金資産	109,064	109,356
敷金	680,168	675,604
投資その他の資産合計	789,232	786,960
固定資産合計	1,718,132	1,695,914
資産合計	4,632,541	4,456,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,436	195,480
未払金	380,726	367,821
1年内返済予定の長期借入金	494,844	438,184
未払法人税等	31,246	36,767
賞与引当金	186,880	110,960
株主優待引当金	5,570	12,589
役員賞与引当金	15,800	27,847
株式給付引当金	33,090	39,100
その他	186,025	138,117
流動負債合計	1,495,620	1,366,870
固定負債		
長期借入金	735,968	649,168
長期未払金	85,821	72,344
繰延税金負債	55,012	53,273
固定負債合計	876,802	774,786
負債合計	2,372,422	2,141,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	925,627	921,647
利益剰余金	1,475,871	1,527,552
自己株式	△201,378	△196,086
株主資本合計	2,250,120	2,303,113
新株予約権	9,998	12,188
純資産合計	2,260,118	2,315,301
負債純資産合計	4,632,541	4,456,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,371,169	1,635,209
売上原価	842,756	963,196
売上総利益	528,413	672,013
販売費及び一般管理費	452,285	586,334
営業利益	76,127	85,678
営業外収益		
受取利息	1,167	2,294
受取家賃	470	500
助成金収入	1,370	2,800
ポイント収入額	91	416
その他	154	152
営業外収益合計	3,255	6,162
営業外費用		
支払利息	7,286	4,639
譲渡制限付株式関連費用	—	748
その他	99	40
営業外費用合計	7,386	5,428
経常利益	71,997	86,413
特別利益		
新株予約権戻入益	—	232
特別利益合計	—	232
特別損失		
固定資産売却損	1,781	—
固定資産除却損	966	—
特別損失合計	2,748	—
税金等調整前四半期純利益	69,249	86,645
法人税等	26,520	34,964
四半期純利益	42,728	51,680
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,728	51,680

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	42,728	51,680
四半期包括利益	42,728	51,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,728	51,680

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、新規採用者の研修期間の人件費については「売上原価」に含めて表示しておりましたが、研修期間中の人件費が売上高に直接的に貢献しないことから、当第1四半期連結累計期間より「販売費及び一般管理費」に含めて表示する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた11,737千円は、「販売費及び一般管理費」として組み替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	21,333千円	21,925千円
のれんの償却額	7,962 "	7,745 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX× テクノロジー 事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	987,778	—	—	987,778	—	987,778
マーケティングサービス	21,349	—	—	21,349	—	21,349
UIscopeサービス	1,680	—	—	1,680	—	1,680
テクノロジーサービス	—	314,458	—	314,458	—	314,458
ヘルスケアサービス	—	—	45,902	45,902	—	45,902
顧客との契約から生じる収益	1,010,808	314,458	45,902	1,371,169	—	1,371,169
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,010,808	314,458	45,902	1,371,169	—	1,371,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	500	500	△500	—
計	1,010,808	314,458	46,402	1,371,669	△500	1,371,169
セグメント利益又は損失(△)	225,425	17,068	△946	241,548	△165,420	76,127
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,896	247	13,262	15,406	13,888	29,295

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費(のれんの償却額を含む)については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル トランス フォーメー ション事業	DX× テクノロジー 事業	DX×HR事業	計		
売上高						
コンサルティングサービス	1,173,496	—	—	1,173,496	—	1,173,496
マーケティングサービス	20,703	—	—	20,703	—	20,703
UIscopeサービス	9,110	—	—	9,110	—	9,110
テクノロジーサービス	—	365,618	—	365,618	—	365,618
ヘルスケアサービス	—	—	66,280	66,280	—	66,280
顧客との契約から生じる収益	1,203,310	365,618	66,280	1,635,209	—	1,635,209
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客に対する売上高	1,203,310	365,618	66,280	1,635,209	—	1,635,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	812	1,812	△1,812	—
計	1,204,310	365,618	67,093	1,637,022	△1,812	1,635,209
セグメント利益	320,163	8,632	4,472	333,268	△247,589	85,678
その他の項目						
減価償却費（注）3	1,896	239	13,002	15,138	14,531	29,670

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産は、各報告セグメントに配分していないため記載を省略しておりますが、減価償却費（のれんの償却額を含む）については合理的な基準に従い、各報告セグメントに配分しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。詳細につきましては、2026年5月15日発表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）」をご参照ください。